



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

定時株主総会開催予定日 平成28年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 077-579-8000
平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	27,793	8.2	3,161	23.6	3,222	5.9	2,051	8.1
26年12月期	25,678	8.9	2,558	21.3	3,043	15.8	1,897	17.1

(注) 包括利益 27年12月期 1,701百万円 (△35.7%) 26年12月期 2,648百万円 (△20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	123.96	123.90	8.7	10.6	11.4
26年12月期	114.68	—	8.6	10.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 17百万円 26年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	30,861	25,603	78.0	1,455.28
26年12月期	30,196	24,412	75.9	1,385.78

(参考) 自己資本 27年12月期 24,082百万円 26年12月期 22,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,355	△1,547	△438	9,901
26年12月期	1,893	28	△511	9,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	15.00	35.00	579	30.5	2.6
27年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	662	32.3	2.8
28年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		27.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.1	1,750	7.2	1,800	7.4	1,150	8.6	69.49
通期	31,000	11.5	4,000	26.5	4,100	27.2	2,700	31.6	163.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	16,984,596 株	26年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	27年12月期	436,285 株	26年12月期	435,407 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,548,762 株	26年12月期	16,549,534 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,605	2.3	1,789	△3.4	2,382	△25.5	1,786	△26.9
26年12月期	12,325	11.7	1,851	12.0	3,200	28.8	2,444	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	107.89	107.84
26年12月期	147.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期	21,951	87.6	19,239	87.6	1,160.88	
26年12月期	21,270	84.6	17,991	84.6	1,086.60	

(参考) 自己資本 27年12月期 19,220百万円 26年12月期 17,991百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 販売実績	22
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済情勢は、国内においては政府の経済政策や日銀による金融緩和などを背景に企業収益が向上し、雇用環境も改善されるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国景気が回復基調を維持したものの、米国における金融政策の方針転換や中国をはじめとする新興国経済の景気下振れリスクなど国際的な不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、中国における景気減速懸念はあるものの、国内外における設備投資需要の回復や円安基調による輸出環境の改善など、総じて底堅い状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「既存コア事業の拡大・強化」、「新規事業の創出」、「人材の育成」を重要課題として業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、277億93百万円と前年度に比べ8.2%の増収となりました。利益面につきましては、ドル高による原価率の上昇があったものの、売上高増加による売上総利益の獲得に加え販売費及び一般管理費の伸びの抑制などにより営業利益は31億61百万円（前年度比23.6%増）となりました。一方、為替差損の発生などにより経常利益は32億22百万円（前年度比5.9%増）、当期純利益は20億51百万円（前年度比8.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<センシング事業>

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高193億79百万円（前年度比7.6%増）、営業利益23億61百万円（前年度比36.2%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高142億8百万円（前年度比9.2%増）となりました。国内におきましては、屋外用センサ付LED照明の採用が進み前年実績を上回りました。海外におきましてもテロに対する警戒の強化や移民の増加による不安心理の拡大を背景に、北米の外周警戒システム及び南欧向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移し、前年実績を上回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内では建築資材価格の高騰や人手不足による工期の遅延などにより前年実績を下回ったものの、海外におきましては北米及び欧州の大手自動ドアメーカーから自動ドア用センサの安全性と信頼性を高く評価され、OEM販売が順調に推移した結果、売上高43億86百万円（前年度比3.3%増）となりました。

<FA事業>

FA事業は、国内におきましては、自動車、電機、電子部品業界において設備投資が活発に行われたことにより、変位センサ、LED照明等のアプリケーション機器の販売が順調に推移しました。海外におきましては、欧州向けの販売は減少したものの、中国においてスマートフォン業界向けにアプリケーション機器の販売が順調に推移したことから前年実績を上回りました。この結果、売上高は56億48百万円（前年度比9.0%増）、営業利益は3億6百万円（前年度比40.8%増）となりました。

<生産受託事業>

中国における生産受託事業につきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高13億25百万円（前年度比43.7%増）となりました。営業利益は原価率の変動などにより2億61百万円（前年度比12.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、センシング事業における防犯関連の欧州地域向けや、FA事業の国内向けなどの販売伸長により、売上高は310億円（前年度比11.5%増）を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は40億円（前年度比26.5%増）、経常利益41億円（前年度比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（前年度比31.6%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル120円、対ユーロ130円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は308億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加しました。

流動資産は216億35百万円となり、2億53百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が3億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億63百万円、その他資産が2億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は92億25百万円となり、4億10百万円増加しました。これは主に、減価償却によって無形固定資産が3億14百万円減少したものの、投資有価証券が7億85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は52億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が3億50百万円、支払手形及び買掛金が98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は256億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が4億13百万円減少したものの、利益剰余金が15億64百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加し、99億1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億55百万円（前年度は18億93百万円）となりました。これは、法人税等の支払（12億82百万円）、売上債権の増加（4億8百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益（31億98百万円）や減価償却費（6億9百万円）により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億47百万円（前年度は28百万円の収入）となりました。これは、有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差し引き支出8億99百万円）、新製品開発や製造金型等の有形固定資産の取得に伴う支出（4億74百万円）、ソフトウェアや営業権等の無形固定資産取得に伴う支出等（2億2百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円（前年度は5億11百万円）となりました。これは、短期借入金の増加（1億83百万円）があったものの、配当金（5億79百万円）の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	77.5	76.3	75.9	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	102.8	106.3	161.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	471.1	229.9	680.3	725.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり40円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり45円（中間20円、期末25円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社21社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

<センシング事業>

センシング事業は、当社及び連結子会社13社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
- ・OPTEX INCORPORATEDは、米州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- ・OPTEX DO BRASIL LTDA. は、中南米地域のマーケティングサービス及び技術サポートを行っております。
- ・FIBER SENSYS, INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・RAYTEC SYSTEMS INC. は、RAYTEC LIMITEDの製品を主に北米地域に販売しております。
- ・OPTEX (EUROPE) LTD. は、欧州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品の供給を受け欧州・中近東・アフリカ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES B.V. は、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY Sp. z o.o. は、東欧地域のマーケティングサービスを行っております。
- ・OPTEX SECURITY, LLC は、ロシア国内のマーケティングサービスを行っております。
- ・FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- ・RAYTEC LIMITEDは、監視カメラ用補助照明の開発、製造を行いイギリスをはじめ世界各国に販売しております。
- ・OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。
- ・OPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社より防犯用製品の供給を受けインド国内に販売しております。

<FA事業>

FA事業は、連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・オプテックス・エフエー㈱は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・センサビジョン㈱は、オプテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、ファクトリーオートメーション用小型光電センサの開発受託を行っております。
- ・広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司は、中国におけるファクトリーオートメーション用製品・部品の仕入・販売をしております。
- ・関連会社であるジックオプテックス㈱は、オプテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

<生産受託事業>

生産受託事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

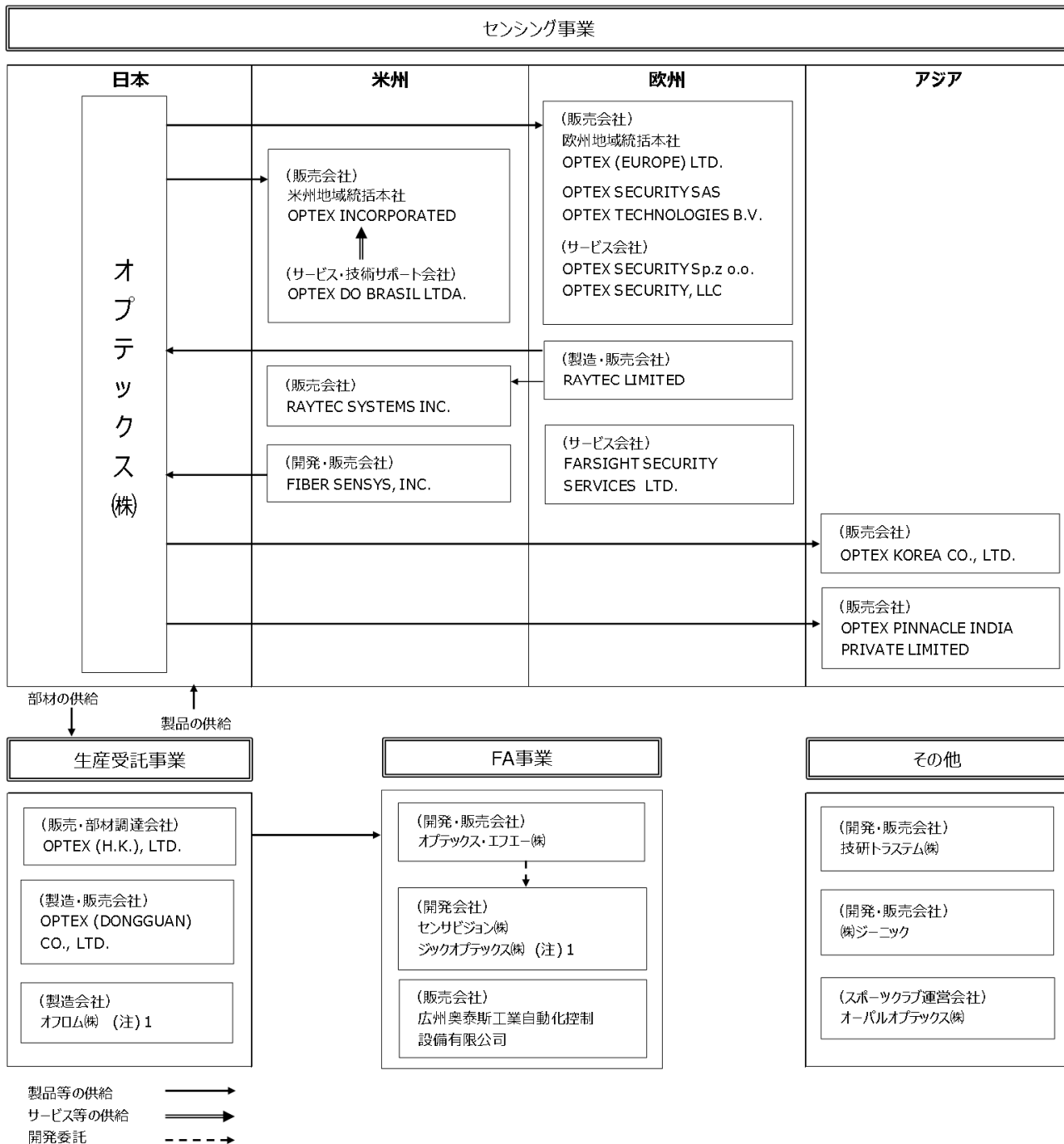
- ・OPTEX (H. K.), LTD. は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. は、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・関連会社であるオフロム㈱は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

<その他>

その他は、連結子会社3社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・ 技研トラステム㈱は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・ ㈱ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・ オーパルオプテックス㈱は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用関連会社
 2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団としてI、F、C、S（Individual：個人、Family：家族、Company：会社、Society：社会）の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、「連結売上高 15%伸長」、「連結経常利益率 15%以上」及び「ROE 10%以上」としております。絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、利益最優先にて将来への投資を可能とする高い収益を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「安全で安心な社会」、「快適で効率のよい社会」に向かおうとするニーズは、昨今の社会情勢の中でより強いものとなっております。当社グループはこれらの社会ニーズに対して独自の発想と確かな技術力で応えていくべく、中期経営方針として「『新しい』を生み出す」をスローガンに掲げ、グループ全体で大胆に未来を描き、スピード感を持って事業を推進いたします。「成長戦略」、「事業構造変革」、「生産性改善」、「体質強化」これら4つのテーマを強力で推し進め、2019年 連結売上高500億円を現実のものとするために邁進いたします。

① 「成長戦略」

当社の最大の強みである屋外センシング事業を軸として既存事業を確実に拡大させ、並行して新規・成長テーマである「Visual Verification（画像確認）」、「I o T（Internet of Things）ビジネス」へのリソース配分を的確に行うことで、新機軸の確立を加速させます。各事業においてカメラとセンサの融合システムを推進し、インターネットなどの通信・情報伝達手段を活用したトータルソリューションで事業の拡大・強化を図ります。

② 「事業構造変革」

提携・協業・M&Aを積極的に推進することで、事業・技術・商流を更に強化します。特に新しい事業領域の拡大として、システムソリューション・サービス分野への参入を狙います。

③ 「生産性改善」

不要なタスクを大胆に削減することで生産性を更に改善し、グループ全体の収益性を継続的に向上させることに取り組みます。

④ 「体質強化」

グループ情報資源やノウハウを共有することでグループ間の連携を強化し、グループシナジーの最大化を狙います。また、経営戦略に連動した人材開発・意識改革への取り組みを重点方針とし、海外派遣研修制度等を用いたグローバル人材の育成に努めてまいります。

さらにグループ間のコミュニケーションを強化することによってグループの一体感を高め、全グループ・全社員のチャレンジスピリットを結集することで、事業構造のドラスティックな変革と、持続的成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,901
受取手形及び売掛金	5,644	5,907
有価証券	751	800
商品及び製品	2,786	2,457
仕掛品	70	81
原材料及び貯蔵品	1,257	1,254
繰延税金資産	567	483
その他	565	783
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	21,382	21,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	2,906
減価償却累計額	△1,862	△1,923
建物及び構築物（純額）	1,045	982
機械装置及び運搬具	1,246	1,214
減価償却累計額	△851	△870
機械装置及び運搬具（純額）	394	344
工具、器具及び備品	3,833	3,871
減価償却累計額	△3,453	△3,462
工具、器具及び備品（純額）	380	408
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	83
有形固定資産合計	3,045	3,022
無形固定資産		
のれん	599	311
その他	681	655
無形固定資産合計	1,280	966
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	4,254
長期貸付金	27	30
繰延税金資産	648	568
その他	395	435
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,488	5,236
固定資産合計	8,814	9,225
資産合計	30,196	30,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,133
短期借入金	527	656
未払金	599	649
未払法人税等	685	334
繰延税金負債	16	14
賞与引当金	136	159
役員賞与引当金	26	15
その他	702	509
流動負債合計	3,926	3,474
固定負債		
繰延税金負債	164	149
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	914
役員退職慰労引当金	663	259
その他	23	436
固定負債合計	1,857	1,783
負債合計	5,784	5,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	17,190
自己株式	△541	△544
株主資本合計	21,536	23,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	138
土地再評価差額金	△9	△6
為替換算調整勘定	1,230	880
退職給付に係る調整累計額	△28	△27
その他の包括利益累計額合計	1,397	984
新株予約権	18	37
少数株主持分	1,460	1,483
純資産合計	24,412	25,603
負債純資産合計	30,196	30,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	25,678	27,793
売上原価	12,030	13,123
売上総利益	13,648	14,669
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,037	4,323
賞与引当金繰入額	37	38
退職給付費用	139	145
役員退職慰労引当金繰入額	183	31
役員賞与引当金繰入額	31	11
貸倒引当金繰入額	24	5
研究開発費	1,746	1,878
その他	4,889	5,074
販売費及び一般管理費合計	11,089	11,507
営業利益	2,558	3,161
営業外収益		
受取利息	116	101
受取配当金	68	71
受取賃貸料	19	18
為替差益	191	—
持分法による投資利益	16	17
保険返戻金	21	3
投資有価証券売却益	25	—
投資事業組合運用益	30	32
その他	23	28
営業外収益合計	512	273
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	19	18
為替差損	—	167
投資有価証券売却損	—	5
その他	5	17
営業外費用合計	27	212
経常利益	3,043	3,222
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産除売却損	18	0
減損損失	—	45
特別損失合計	18	45
税金等調整前当期純利益	3,026	3,198
法人税、住民税及び事業税	1,127	933
法人税等調整額	△79	142
法人税等合計	1,048	1,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,977	2,122
少数株主利益	79	71
当期純利益	1,897	2,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,977	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△65
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	633	△358
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	670	△421
包括利益	2,648	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,533	1,638
少数株主に係る包括利益	114	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	14,308	△540	20,219
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,798	3,653	14,308	△540	20,219
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,318	△1	1,316
当期末残高	2,798	3,653	15,626	△541	21,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	175	△9	623	—	789	18	1,284	22,311
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	175	△9	623	—	789	18	1,284	22,311
当期変動額								
剰余金の配当								△579
当期純利益								1,897
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29		606	△28	607		176	783
当期変動額合計	29	—	606	△28	607	—	176	2,100
当期末残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,412

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	15,626	△541	21,536
会計方針の変更による 累積的影響額			92		92
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,798	3,653	15,718	△541	21,628
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,471	△2	1,469
当期末残高	2,798	3,653	17,190	△544	23,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,412
会計方針の変更による 累積的影響額								92
会計方針の変更を反映し た当期首残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,505
当期変動額								
剰余金の配当								△579
当期純利益								2,051
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△66	2	△349	0	△413	18	23	△371
当期変動額合計	△66	2	△349	0	△413	18	23	1,098
当期末残高	138	△6	880	△27	984	37	1,483	25,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026	3,198
減価償却費	542	609
のれん償却額	259	276
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△945	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	978	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	170	△404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	3
受取利息及び受取配当金	△184	△172
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△42	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△10
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30	△32
固定資産除売却損益 (△は益)	17	△4
減損損失	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△218	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	38
その他	13	51
小計	2,853	3,467
利息及び配当金の受取額	189	174
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,146	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,130	△1,455
有価証券の売却及び償還による収入	1,971	1,805
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△2,063
投資有価証券の売却による収入	848	813
有形固定資産の取得による支出	△372	△474
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△177	△202
無形固定資産の売却による収入	1	28
子会社株式の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△9	△20
貸付金の回収による収入	15	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7	183
配当金の支払額	△580	△579
少数株主からの払込みによる収入	107	5
少数株主への配当金の支払額	△45	△45
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△438
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,733	130
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	9,770
現金及び現金同等物の期末残高	9,770	9,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が136百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。これに伴い1株当たり純資産は5円59銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「FA事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
FA事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,013	5,180	922	24,116	1,561	25,678	—	25,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1	4,342	4,376	67	4,444	△4,444	—
計	18,045	5,182	5,265	28,493	1,629	30,122	△4,444	25,678
セグメント利益	1,733	217	299	2,250	298	2,549	9	2,558
セグメント資産	16,727	4,094	3,198	24,019	2,589	26,609	3,587	30,196
その他の項目								
減価償却費	382	64	78	525	17	542	—	542
のれんの償却額	259	—	—	259	—	259	—	259
持分法適用会社への 投資額	—	110	—	110	—	110	95	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	377	229	38	645	12	658	—	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額3,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,649百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△1,062百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額95百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,379	5,648	1,325	26,353	1,439	27,793	—	27,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1	4,587	4,644	75	4,719	△4,719	—
計	19,434	5,650	5,913	30,997	1,515	32,513	△4,719	27,793
セグメント利益	2,361	306	261	2,929	222	3,151	9	3,161
セグメント資産	17,304	4,160	2,794	24,259	2,580	26,840	4,020	30,861
その他の項目								
減価償却費	386	71	133	590	18	609	—	609
のれんの償却額	276	—	—	276	—	276	—	276
持分法適用会社への 投資額	—	123	—	123	—	123	98	222
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	384	90	121	595	21	617	—	617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,020百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,686百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△665百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
8,799	2,977	9,061	3,563	1,276	25,678

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
2,458	76	253	249	6	3,045

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
8,948	3,683	9,420	4,380	1,360	27,793

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
2,477	68	238	234	2	3,022

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「生産受託事業」セグメントにおけるOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が有する基板製造に関する有形固定資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。

なお、当該事象による減損額は45百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	センシング事業	F A事業	生産受託事業	計		
当期償却額	259	—	—	259	—	259
当期末残高	599	—	—	599	—	599

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	センシング事業	F A事業	生産受託事業	計		
当期償却額	276	—	—	276	—	276
当期末残高	311	—	—	311	—	311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,385円78銭	1株当たり純資産額 1,455円28銭
1株当たり当期純利益金額 114円68銭	1株当たり当期純利益金額 123円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 123円90銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,412	25,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,479	1,520
(うち少数株主持分)	(1,460)	(1,483)
(うち新株予約権)	(18)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,933	24,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	16,549	16,548

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,897	2,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,897	2,051
期中平均株式数 (千株)	16,549	16,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	7
(うち新株予約権)	(—)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総 会決議による新株予約権 普通株式 94,500株	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総 会決議による新株予約権 普通株式 94,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
センシング事業					
防犯関連	13,013	50.7	14,208	51.1	1,194
自動ドア関連	4,245	16.5	4,386	15.8	141
その他	754	2.9	784	2.8	30
小計	18,013	70.1	19,379	69.7	1,366
F A事業	5,180	20.2	5,648	20.3	467
生産受託事業	922	3.6	1,325	4.8	402
その他	1,561	6.1	1,439	5.2	△121
合 計	25,678	100.0	27,793	100.0	2,115

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。